



タイトル Title	地に落ちた「孤高の指導者」：朴韓国大統領はなぜ支持を失ったのか
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	e-World Premium,35:56-61
刊行日 Issue date	2016-12-07
資源タイプ Resource Type	Article / 一般雑誌記事
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLCDOI	
URL	<a href="http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90003722">http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90003722</a>

Create Date: 2018-08-16

<本文見出し>

【韓国】地に落ちた「孤高の指導者」―朴韓国大統領はなぜ支持を失ったのか 神戸大学教授 木村 幹

<本文>

<hr>

10月24日に行われた朴槿恵大統領の国会演説をきっかけに、韓国では政治的混乱が続いている。朴大統領の支持率は11月の第1週には5%（民間世論調査機関「韓国ギャラップ」調べ）まで低下し、1987年の民主化以降の歴代政権の中で最低の支持率を記録した。この週以降、ソウル市内をはじめとする韓国各地では大規模デモが発生し、11月12日にはその規模には主催者発表で100万人以上、警察発表でも26万人に達することとなった。このデモの規模もまた、民主化以降最大のものでされている。

#### ◇与野党、メディアも「退陣」

朴政権の苦境は、単に支持率の低下とデモの大規模化だけにあるのではない。デモ隊が大統領の即時退陣を求める中、当初は退陣後によって前倒しされることになる大統領選への準備不足等の理由により、朴大統領への辞職要求を逡巡（しゅんじゅん）していた「共に民主党」、「国民の党」の二大野党もまた、世論に押される形でそのかじを退陣要求へと切ることになった。

朴大統領の支持率低下は、与党セヌリ党の支持率をも低下させることになり、11月の第3週には与党の支持率もまた、セヌリ党発足以降最悪を記録した。少なくとも17年12月に予定されている大統領選での苦戦が確実な状況の中、与党内部においてさえ朴政権の退陣を求める動きは強くなっている。

国会は、11月17日に朴大統領とその親友の崔順実氏との関係について政府から独立して一連の疑惑を捜査する「特別検察官」を任命する法案を賛成多数で可決したが、与党の大半は法案に賛成に回った。

さらに深刻なのは、このような状況の中で韓国メディアもまた例外なく朴大統領を批判する側に回っていることである。わが国同様、韓国にも与党に近い保守的なメディアから、急進的な進歩主義を主張するメディアまで多様な媒体が存在するが、この全てが朴大統領糾弾に回っている。とりわけ注目すべきは、本来なら大統領に融和的であってもよい保守メディアがむしろ激しい批判に回っていることである。

そもそも、今回の事件の中心である朴大統領と崔氏との関係について先鞭（せんべん）をつけたのは、韓国最大の発行部数を誇る保守紙である朝鮮日報である。朝鮮日報は朴大統領と崔氏らとの関係について、政権発足以後早い段階から、決して強い調子ではなかったものの断続的に報道を続けてきた。与党を含む各政党や全てのメディアが朴大統領に対する非協力的な姿勢を見せる中、孤立した朴大統領の支持率が回復する見込みはほぼ消滅したと断言している状況になっている。

#### ◇準備されていた？「事件」

それではなぜ韓国はこのような状態に陥ってしまったのだろうか。もちろん直接的な原因は「崔順実事件」つまり、朴大統領とその友人である崔氏との関係の露呈である。とはいえ、この事件がなぜこれほどまで韓国国内に影響を与えたのかは分かりにくい部分も多い。

そもそも朴大統領と崔氏、さらに崔氏の父親で宗教家の崔太敏氏（故人）と朴大統領の関係は、過去に朴正熙政権を扱った歴史ドラマの一場面として登場したことがあるほど以前からよく知られた事実である。つまり、その詳細はともあれ朴大統領と崔氏が密接な関係にあり、事あるごとに朴大統領が崔氏にアドバイスを求めてきたこと、さらに崔氏が朴大統領との関係を利用して蓄財を図って来たこと自体は、少なくとも朴大統領のことを古くから知る人々にとっては何も新しいことではないのである。

また、事件の展開も不自然である。直接的な事件の発端は、先に述べた10月24日の朴大統領の演説草稿が事前に崔氏に渡っていたことがメディアにて報じられたことである。つまり、朴大統領やその側近が情報を崔氏にリークしていたことが、これまたリークされたことになる。しかも世論が沸騰する中、検察はその翌日には早くもこの事件の捜査に着手しているから、事件発覚の時点で既に検察には一部の資料が渡っていた可能性が高い。また、この事件を初期に報道したメディアはこの時点で既に崔氏のタブレットPCを確保しており、彼らが報道に至るまでの過程で十分な準備を整えていたことも明らかである。

ここから推測されるのは、今回の事件の本格化は何者かによって周到に準備されていた可能性がある、ということである。大統領官邸内の情報流出について知り得る立場にあるのは、大統領官邸やそれに極めて近い人物だけであるから、背景には大統領官邸や政府内部の主導権争いがあったことが推測できる。

事実、朴大統領の周辺では政権発足当初から、崔氏らの大き過ぎる影響力に警笛を鳴らす人々が居たことが知られている。保守紙である朝鮮日報がこの問題を断続的に報じて来たこともまた、保守勢力の内部にこそ朴大統領と崔氏らとの関係を警戒した人々が居たことを意味している。そしてそのような政権内部の対立があったがゆえに、崔氏らを失いたくない朴大統領と、これを暗に批判する朝鮮日報をはじめとする保守メディアは事件本格化の以前から激しい対立関係に突入することになっていた。

#### ◇本来の支持層も失う

とはいえ重要なのは、このような事件の発端の在り方ではない。重要なのは、この事件が当初情報をリークした人々の思惑一恐らくそれは政権内部から崔氏らの影響を一掃しようとするものであった一を超えて、政権自体を吹き飛ばすものになってしまったことである。

とりわけ重要なのは、元来が政権に批判的であった進歩的な人々や若年層がこれに反発を強めたことではなく、これまで朴大統領を支えてきた高齢者を中心とする「コンクリート支持層」と呼ばれる人々が、この事件により一挙に離れてしまったことだ。

そもそも今回の事件が勃発するまでの朴政権は、民主化以降の歴代の政権の中でも安定した支持基盤を誇る政権だった。先立つ盧武鉉、李明博の両政権が政権発足直後から低支持率に苦しんだ一もっとも、李前大統領の支持率はその後リーマン・ショックを切り抜けることで急上昇するのであるが一のに対し、朴大統領の支持率は安定して推移してきた。

世論との意思疎通不足に対する批判や、16年4月の総選挙での敗北にもかかわらず、その都度、朴大統領の支持率は回復し、16年7月の韓国ギャラップ調査では「政権4年目第3四半期の大統領支持率」としては、民主化以降最高の水準をも記録した。それゆえ現在のような劇的な支持率低下は予想することが難しかった。

#### ◇「人柄」への期待裏切る結果に

では、なぜ朴大統領と崔氏らとの関係の露呈は、この「コンクリート」を粉みじんに破壊してしまったのだろうか。それは彼らがなぜ朴大統領を支持してきたかの理由を見れば分かる。就任以降の朴大統領支持者の支持理由の上位を占めてきたもの。それは朴政権の政策ではなく、朴大統領の「人柄」であった。

韓国ギャラップの調査から見れば、朴大統領支持者の支持理由の上位を占めてきたのは「熱心に仕事をしているから」あるいは「世論に惑わされず主義主張を持って政治を指導しているから」という朴大統領の「人柄」に関わる項目であり、何らかの政策に関わるものではなかった。とりわけ朴大統領支持者の中に、支持の理由としてその内政の施策を挙げる人は極めて少なかったのである。

もちろん、このような状況は極めて奇妙に見える。なぜなら政治家は本来政策により評価されるべき存在であり、「人柄」のようなあいまいな項目により評価されるべきものではないからだ。

にもかかわらず、これまでの朴大統領の支持者がその「人柄」に魅力を感じてきた理由は何か。皮肉なことにその答えはこれまでの民主化以降の韓国の歴代政権が、例外なくその末期にはスキャンダルにまみれてきたことである。軍人出身の盧泰愚氏や、民主化運動

の英雄であった金泳三氏や金大中氏、やはり民主化運動に従事し庶民的な人柄で知られた盧武鉉氏や、現代財閥の伝説的な敏腕経営者として知られた李明博氏。だが、韓国現代史を彩ってきた英雄である彼らは、結局最後には韓国人を失望させることになった。

しかし韓国人の一部にとって「朴槿恵」は彼らとは「違うはず」だった。その理由は簡単だ。元大統領の父を持つことによる独自のカリスマを持つ朴氏は、同時に父母を共に暗殺事件で亡くしている。朴正熙政権時代の「悲劇のヒロイン」である朴氏は、独身ゆえに自分自身の家族は存在せず、弟や妹との関係さえ決して円滑とは言えない。交際範囲が狭いことは有名であり、休日も自宅にこもって過ごす人物である。

今回の事件をめぐる捜査でも明らかになったように、自らの秘書陣や閣僚とさえ一対一で膝を交えて話すようなことはしない。事実、朴政権発足直後には、李前政権では大統領官邸とさまざまなパイプを持っていた人々が、一斉に大統領との接触方法を失い、混乱する様子さえ垣間見えた。

そして、朴氏の最大のセールスポイントはそこにこそあった。つまり、彼女は天涯孤独で孤立した存在であるからこそ、利権にまみれた社会から超越した存在であり、ゆえにスキャンダルからは無縁な存在となることができる。「熱心に仕事をしているから」、「世論に惑わされず主義主張を持って政治を指導しているから」という朴大統領に対する奇妙な支持理由はそのことを典型的に示している。

大統領官邸の奥深く、誰にも接触することなく、自らの信念のみに基づいて、歯ぎしりしながら懸命に職務を遂行する孤高の指導者。言うまでもなくそれはかつての朴正熙元大統領をほうふつとさせるものであり、それこそが朴氏の「期待された姿」だったのである。

#### ◇撤退の道とらず

しかしながら、崔順実事件により明らかにされた朴槿恵の姿は、支持者によって「期待された姿」とはあまりにかけ離れていた。なぜなら、そこで明らかにされたのは、個人的な友人の利権のために奔走する大統領の姿であり、またその利権を遠慮なくむさぼる友人を止めようとさえしない弱い一人の政治家であったからである。

そこには威厳に満ちた孤高の指導者の面影はなく、一人の友人に思うように振り回される頼りない、「弱い人間」の姿が存在した。メディアを通じて繰り返し報道された崔親子の傍若無人な様子は、この「弱い人間」としての朴氏のイメージを国民の中にたたき込んだ。

こうして支持者の中にあつた理想化された「朴槿恵」に対するイメージが吹き飛ばされ、大統領は自らの支持基盤を一举に失うこととなった。支持基盤を失い、与党セヌリ党の内部からも公然と大統領弾劾を求める勢力が表れる中、朴大統領は難しい政治的決断を迫られている。

とはいえここで大統領には深いディレンマがある。「孤高の指導者」足る事を望まれ、また自身もその期待に忠実な姿を演じてきた朴大統領にとって、自らにかけられた疑惑を全

て認め、無条件に辞職へと応じる事は、これまでの大統領としての自分の姿を全否定することになる。加えて事態が長引くにつれ、不満を高めた世論はより強硬なものとなり、これに押される形で野党も大統領に対して強い姿勢を取る事となる。即ち、当初は大統領への辞任要求にさえ逡巡した野党は、11月末にはついに大統領弾劾へとかじを切ることとなった。責任をあいまいにして自ら職を去る「辞任」とは異なり、不法行為を理由とする罷免に相当する「弾劾」ではより強く大統領の責任を問われることとなる。つまり、「弾劾を求める」という事は、相応する不法行為を大統領が自ら認めない限り容赦しない、ということの意味している。

このような中、朴大統領に残されたオプションは2つしかない。一つは、これまでの「孤高の指導者」としてのイメージをかなぐり捨て、世論や野党に対して全面的に屈服し、スキャンダルの責任を認めて自ら職を辞することである。もし、これができなければ、大統領は国会による弾劾と、その弾劾の妥当性を巡る憲法裁判所の審査を仰ぐこととなる。弾劾の成立は即ち大統領による不法行為の立証を意味しており、どちらにしても朴大統領はみじめな形で大統領官邸を去ることとなる。

果たして朴大統領と韓国の人々はこの問題にどのような結末を与えるのだろうか。出口が見えない状況の中、「ソウル冬の陣」は長引くことになるのかも知れない。

 木村 幹 (きむら・かん)

神戸大学教授

1966年大阪府生まれ。京都大学大学院博士後期課程中途退学、博士(法学)。愛媛大学助手、講師、神戸大学助教授等を経て2005年より現職。その間に、ハーバード大学、高麗大学、オーストラリア国立大学、ワシントン大学等において、客員研究員等を歴任。主な著作に、『朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識』(ミネルヴァ書房、00年)『韓国における「権威主義的」体制の成立』(同、03年)『日韓歴史認識問題とは何か』(同、14年)等がある。

<table border="0" width="100%"><tr><td align="center">▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽

<a href="mailto:jijijjanet@jiji.co.jp">お問い合わせ</a></td></tr></table>